

平成21年度事業実施概要（長期優良住宅等推進環境整備事業）

事業名 久留米市小頭地区街なか住替え支援事業	事業主体名 福岡県住宅供給公社
<p>1. 事業の概要</p> <p>(1) 目的 福岡県久留米市の中心市街地をモデルとし、公社賃貸住宅に併設する高齢者が集う高齢者介護施設及び子育て世代が集まる子育て支援施設を活用した住み替え支援を福祉関係事業者等の民間事業者と久留米市、福岡県、財団法人福岡県建築住宅センター、公社の公共団体等が連携し検討する。特に、高齢者、障害者、子育て世帯の住み替えは十分な配慮が必要であることから、福祉や居住に係る支援を一体的かつ効果的に提供する方策を検討する。不動産事業者や建設事業者を含め、さまざまな主体と連携しながら住替え希望者をコーディネートする仕組みづくりや情報提供のあり方について調査研究することを目的とする。</p> <p>(2) 調査項目</p> <p>① 久留米市の人口、世帯状況、住宅事情、住替え状況及び民間賃貸住宅の高齢者等受け入れ状況等の調査</p> <p>② 高齢者、子育て等の支援施設を活用した住替え支援の可能性を調査 福祉施設等の運営方式などについて意見交換を実施した。</p> <p>③ 住み替え支援の事例調査 国や県などの住替え支援・居住支援の取り組み等に関する制度や事例の調査を実施した。</p> <p>④ 久留米市民意向調査の実施 久留米市内の戸建住宅の居住者に、今後の住まいのあり方や資産（住宅）の運用、住替え意向についてアンケートを実施した。</p> <p>⑤ 久留米市が実施している街なか居住の市民調査や財団法人福岡県建築住宅センターが実施している不動産事業者やNPO等のヒアリング調査結果について、今回の取り組みである高齢者の住み替えについて、抽出調査を行った。</p> <p>(3) 検討項目</p> <p>① 高齢者、子育て等の支援施設のあり方の検討 高齢者や子育て世代のさまざまな相談について、福祉施設を窓口としてのどのように運営していくべきかについて検討を行った。</p> <p>② 住み替え支援等のあり方の検討 住宅に関する情報やサービスについて、必要とされているものについて、どのような主体が情報提供を出来るのか、また、情報提供の方法について検討を行った。</p> <p>③ 小頭地区の支援のあり方の検討 さまざまな相談について、福祉事業者、久留米市、福岡県、財団法人福岡県建築住宅センター、公社の連携体制、効果的効率的な情報提供のあり方を検討した。 また、施設運用にかかる各団体の取り組みの可能性についても検討を行った。</p> <p>(4) 実施期間 平成21年7月10日～平成22年3月19日</p>	
<p>2. 事業実施の結果</p> <p>(1) 成果</p> <p>① 公社賃貸住宅に住替え支援などの相談室「くらしおん住まいと暮らしの相談室（くらしおん相談室）」を併設</p>	

② 住み替え支援マニュアル（案）の作成

くらしおん相談室が円滑に運営できるように窓口となる福祉施設の事業者の対応方法や久留米市、福岡県、財団法人福岡県建築住宅センター、公社との連携など相談業務を運営するためのマニュアル（案）を整備した。

③ パンフレット（案）の作成

くらしおん相談室の業務を広く知らせ、施設の有効活用につなげるため、パンフレット（案）を作成

④ くらしおん相談室住替え支援研究会（仮称）の設立

くらしおん相談室の円滑な運営を行うため、久留米市、福岡県、（財）福岡県建築住宅センター、福岡県住宅供給公社、福祉事業者を中心に研究会を設立。

(2) 検討結果・課題

① くらしおん相談室は久留米市の中心部に位置していることから、中心市街地の活性化や高齢者及び子育て支援などの様々な取り組みを行い、利便性を高めることで久留米市の住替え支援や街なか居住の促進を一層促進させることが出来ると考えられる。このため高齢者や子育てなどの取り組みについて広く受け入れ、施設の有効活用を図ることが重要である。

また、さらに今後さまざまな主体と協力体制を強化しながら、広く協力団体を募るなど、よりよい相談体制づくりを目指していく必要がある。

- ・久留米市、福岡県、福岡県建築住宅センター、福岡県住宅供給公社は、福祉事業者と協力し、多目的スペース等を住まいに関する情報発信の場として、積極的な活用していく。
- ・多目的スペース等は、地域の活性化や街なか居住の促進、子育て支援等に関わる取り組みについても広く開放し、有効活用をする。

② くらしおん相談室での相談内容は多岐にわたることが予想され、現時点の相談マニュアルでは十分に対応できないことも想定される。今後、1つ1つの相談事例を積み重ねて検証し、マニュアルの充実を図るとともに、他の地域で行う住替え支援に活用できるように汎用性を考慮していく必要がある。

3. 今後の見通し

施設の有効活用については、福祉事業者と福岡県、久留米市、財団法人福岡県建築住宅センター、福岡県住宅供給公社とで十分に協議・実施し、有機的に広がっていくことが重要であることから、今後、事業計画を策定し、実施状況について検証します。

また、出張住み替え相談会【福岡県あんしん住替え情報バンク】などイベントの開催や住宅情報を交換できる掲示板の設置やインターネットを活用した住替え情報の検索など検討を行っていくこととしている。

今後、相談内容を精査し、協力団体の充実を図ることとしている。